

様式(細則 5-2)

令和5年6月28日

浜田市議会議長 笹田 卓 様

議員名 芦谷 英夫

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため(視察 研修)を(実施 受講)したので、その結果を報告します。

記

- 1、日 時 令和5年6月24日(土) 13時～16時40分
- 2、研修内容 講演会「食料・農業・農村基本法の検証・見直しにみる  
農業・農村のこれから」
- 3、研修先 益田市(グラントワ)
- 4、調査経費 交通費(ガソリン代) 1,820円
- 5、調査研究活動の概要 別紙のとおり



講演会「食料・農業・農村基本法の検証・見直しにみる農業・農村のこれから」  
令和5年6月28日

- 1 日 時 令和5年6月24日（土）13時～16時40分  
2 場 所 益田市（グラントワ）  
3 内 容 講演会「食料・農業・農村基本法の検証・見直しにみる農業・農村のこれから」 講演・パネルディスカッション  
4 概 要

- ①（参議院議員 進藤金日子）食料・農業・農村基本法の検証・見直しが行われており、食料の安全保障の強化、農林水産物・食品の輸出促進、農林水産業のグリーン化、スマート農業の4本柱を今後の方向性として中間とりまとめを行い、6年度に「食料・農業・農村基本法改正案」が国会に提出される予定。
- ②農村人口と農業就業者の減少・高齢化、インフラ老朽化の進行、突発事故の頻発化、気候変動、自然災害の激甚化・頻発化、農産物需要の変化、食料安保への懸念などがあるほか、世界人口の増加、人口増加国・所得向上国による食料需要の増加、軍事的紛争などにより食料国際価格の高騰、農産物流通の不安定化に直面している。
- ③（農林水産省 瀧川拓哉）基本法改正の方向は、農地区画の拡大、水田の汎用化、農業用排水施設の機能の維持増進、農村地域の防災・減災、環境との調和への配慮など、生活環境の整備に加えて、情勢変化への対応の視点からも、農地バンク制度、みどりの食料システム、農村RMO（農村型地域運営組織）などにも取り組む。
- ④急激な人口減少・農業者減少下でも、食糧供給を行える農業の確立、耕作放棄地の解消とその受け皿づくり、農業法人など農業経営体の育成と強化、農村集落機能の維持、農村コミュニティの維持などを進め、関係人口、交流人口の増など地方の活性化、中山間地域の振興を図る。（以上～講演、次項～パネルディスカッション）
- ⑤（パネラー アグリみと 草野祐一）物価は上がっても販売価格に転嫁できず、労務賃が上がり、価格を転嫁できる日本農業の維持政策が必要である。農業地域では地域行事を地域一体でやっており、効率性のみではなく、農業を経営しどういう地域として残すのかなどにも政策の力点を置く必要がある。基本法の改正に「幸福度」をどうするのかの視点も必要である。
- ⑥（益田市農業委員 宮川有衣）農産物は国内産が高く、輸入品が安い。農業者は市場価格での収入に頼っており、販売価格に転嫁できず経費回収ができず、政策では効率性を農家に求めている。農業は生活と一体化しており、農家であることと、中山間地に居ることで生きがいや将来への夢を持ち、自立する意識が高い。農政はややこしく書類が多い、事業ごとに書式が違うなど事務手続きが複雑で負担となっており、事務の簡素化、事をシンプルにしてほしい。
- ⑦（なかお商会 中尾祥子）食料安全保障は農家・農村が頑張っており、その役割は大きい、農業や農村をたな卸しし、これからどうするのかの検討と、資源と人材の掘り起し、農業の振興と農村の維持をこれからどうするのか議論する必要がある。池田地区では移住者の目を大事にし、外の人を力を使いビジョンづくりをしているが、地域資源を活用し、荒廃地の増とならないよう、国県市が一体となった支援が必要である。農業人口は減少し、これから圃場整備はどうなるのか、女性の視点も必要であり国に訴えてほしい。

- ⑧ (質問) 自立する意識を持つ必要がある、外からと内からでは視点が違う、少子高齢化、就業構造の変化など幅広い視点で考えてほしい。
- ⑨ (質問) 農業者、非農業者の交流、世代間交流を進め、産業としての農業、地域環境維持としての農業を進める必要がある。
- ⑩ (瀧川) 農産物の価格転嫁は難しい面があり、島根と新潟、北海道では経費のかかり方が違い、地域事情に応じた支援策が必要である。農業農村支援策はたて割りとなっており書類を減らす必要はある。アンケートによれば都市部では関係人口交流人口を希望する、農業を手伝う体験することなどの需要はあり、これの橋渡し役、体制づくりが必要となる。地域おこし協力隊、協同組合方式なども取り入れる必要がある。
- ⑪ (進藤) 輸入農産物は危険との国民感情があり消費者の信頼が弱い、農産物価格の設定はどうあるべきか、生産者で管理できず消費者サイドの価格管理となっており、生産者、消費者の折り合いが必要となる。食料生産、農村基盤の維持、コミュニティ維持の3つを一緒にやることになり、それぞれの支援制度のたて割りを解消する必要がある。
- ⑫ (コーディネーター 県立大学 豊田知世) 農業経営基盤の確立、農村コミュニティの維持、農村インフラの整備などどう整合を図り、連携の仕組みをつくるかである。交流人口関係人口の増を進めること、そのための仕組みづくりも重要である。他業種との交流連携、農福連携なども進める必要がある。

## 5 所 感

- ① 食料自給率は下がり続け37%、農業人口は減り、農村は人口減少と集落維持が困難となり、農産物の価格は、輸入品より国内産が安いという実態があり、20のミネラルウォーターは102円でご飯お茶碗4杯分、缶コーヒー130円はお茶碗5杯分と、笑えないお話も紹介され、農産物の価格維持を図る施策が必要となっている。
- ② 農地の整備にも農村の維持にも様々な補助制度、支援制度はあるものの、「その制度を翻訳する人が必要」とは進藤議員の発言で、つまりはそれを紹介する案内する人が必要とのことで、市は県と連携を密にし、農業支援センター、各支所産業建設課などを動員して、農業者、農業地域に向き合う体制が必要である。
- ③ 「猫の目農政」とは言い古された言葉で、目まぐるしく制度はつくっても、すぐに変え一貫性がないとされ、農業者に向き合うこと、農村に声や光を届けることなどに課題がある。登壇者の発言で「たて割り農政」との指摘もあり、ここはまず国県市が連携を密にする、市として地域に向き合い情報を地域に伝える役割を担う必要がある。
- ④ 浜田市は「オーガニックビレッジ宣言」をしており、有機野菜、有機米の生産の拡大、生産体制の確立などが必要で、そのための農用地の確保、後継者の確保、農産物の販路拡大、流通体制の確保などと一体で進める必要がある。
- ⑤ 市では、情報通信技術(ICT)をいかした農業の省力化を進めており、実験段階ではあるが、機械の価格が高いこと、機械の小型化が必要である、事業化に向けた支援策などの課題があり、市として能動的に進める政策課題である。
- ⑥ 市が行う事業のうち中山間地域等直接支払事業、多面的機能支払交付金事業などによる農村環境の整備、地域コミュニティなどの事業について、協働のまちづくりと一体として行う体制づくり、農地中間管理事業による耕作放棄地、荒廃農地の解消を進める必要がある。